

日本 ～家計部門への回復波及は18年度に～

経済調査部 首席エコノミスト 新家 義貴(しんけ よしき)

物足りない賃上げ

連合より公表された春闘妥結結果の3次集計によると、企業の賃上げ率は+2.05%と、昨年(+2.09%)とほぼ同水準となった。4年連続でベースアップは実現しているものの、物足りない結果であることは否めない。また、春闘で同時に交渉されている17年のボーナスについても横ばいから微増程度の回答が目立っており、17年度の賃金アップに多くの期待はできそうにない。17年2月の失業率が2.8%と、1994年6月以来の低水準にまで低下するなど、労働需給が逼迫していることは疑いないが、依然として賃上げの動きは鈍い。

その最大の理由は、我が国における正規社員の労働市場の流動性が低いことにある。経営側は、労働者の転職可能性が低いのであれば人材確保の観点から賃金を引き上げるといったインセンティブが働きにくいことに加え、労働組合側も、これまで雇用の保障と賃金の安定に重点を置いており、労働需給に応じて積極的に賃金を変動させることについては、労使ともに積極的ではなかった。

日本では、労働市場が正規社員と非正規社員で分断されており、非正規社員はある程度の流動性が確保されて

いる一方、正規社員の流動性は非常に低い。結果として、非正規社員は労働需給に応じて賃金変動するのに対して、正規社員は労働需給が賃金に反映されにくい構造になっている。

実際、春闘における交渉で重視される要因としては、前年の物価動向と企業業績がまず挙げられる。労働需給が全く反映されないというわけではないが、あくまで副次的な要素という位置づけにとどまっている。

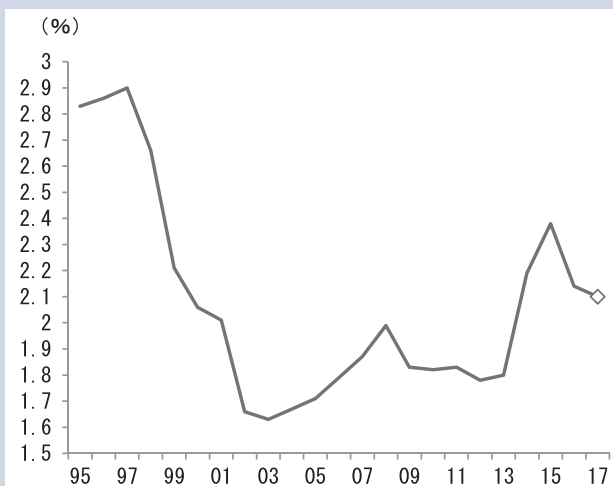
18年度には家計部門に恩恵も

17年の賃上げが小幅なものにとどまる一方、この先、物価は上昇に向かうことが予想される。昨年と比べて原油価格の水準が高いことに加え、円安も進行しており、コストアップを背景に値上げに踏み切る企業が増えるだろう。結果として、実質賃金は減少する可能性が高く、17年についても、個人消費は力強さに欠ける展開が予想される。

もっとも、18年度に入れば、こうした状況にも変化が訪れるだろう。前述したとおり、春闘賃上げ率に影響を与えるのは「前年の」物価と企業業績である。17年の春闘は、物価が下落し企業業績も伸び悩んだ16年の経済状況を反映したことで物足りない結果に終わったが、18年の春闘では、物価が上昇し、企業収益も好調な17年の経済状況をベースに交渉が行われる。18年の春闘賃上げ率は17年対比で明確に上昇する可能性が高いだろう。また、17年度の好調な企業業績を反映して18年のボーナスは夏・冬とも増加が予想される。18年については、物価上昇を上回る賃金増加が実現するとみられ、実質賃金も17年と比べて改善するだろう。遅ればせながら家計部門への景気回復の波及が進むことになり、個人消費も緩やかに増加することが期待できる。

17年に予想される景気回復はあくまで企業部門主導だが、18年は、企業、家計のバランスが取れた回復が実現すると予想している。

資料 春闘賃上げ率の推移(前年比)



(出所)厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」
(注)直近の2017年度は第一生命経済研究所による予測値